

地球温暖化対策の中期目標に対するパブリックコメントへの意見

社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
担当者 辰巳菊子

住所：〒152-0031 東京都目黒区中根 2-13-18

電話：03-3718-4678

E-Mail: k-tatumi@ja2.so-net.ne.jp

(1) 目標の排出量 ⑤2005年比 -21%、1990年比 -15%

(理由)

今回の中期目標検討委員会の出された判断指標は、経済モデルを使い、CO2削減が経済に及ぼすマイナス影響ばかりが強調されるような結果が示され、私たち国民にこんな経済負担ができますかと金額だけが突きつけられているようで、判断に迷いが生じたというのが正直な感想です。

しかし、地球を見たとき、気候変動によると考えられる実際の環境破壊はどんどん進んでおり、IPCCの予測以上ともいえる深刻な変化が北極解氷などに見られるということ。

中期目標を決めるのも、気候変動をいかにくい止めるかが目的であると考えなければならぬと思います。

京都議定書に恥じない日本の役割を考える時、また、世代間公平性を考えて、後の世代にツケを残さず、今の世代が自分の責任を果たすべきであると考えた時、地球環境の面からは⑥と言いたいところであるが、日本国民の将来負担や国としての経済発展を考えると、不確実性も考慮して⑤にとどめざるを得ないと判断し、1990年比-15%を提案したい。

(2) 実施すべき政策

対策をとらない場合の気候変動による被害の回復に必要な費用や、場合によっては、温暖化がもたらす水や食料問題などに費やされる費用などは、まだ見えていないが、莫大な物となるはずである。事後支払いよりは、前もって織り込み済みの支払いの方が消費者としては、安心、信頼できるはず。

実施すべき政策に関しては、中期目標検討委員会で提案されている1990年比-15%の政策で、進めることに賛成です。

(3) その他

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会では、くらしと地球環境問題という視点で長く環境問題に取り組んでおります。

活動は常に、たった一つの地球で、すべての生物が末永く、健やかに、心豊かにくらすには、消費者はくらしの中で何をすべきかと考え、活動につなげています。

コペンハーゲン会議でも日本のスタンスは、すべての生物が末永く、健やかに、心豊かにくらすためにというビジョンを基盤にして下さい。

資源や水や食料をめぐる紛争が世界の平和を破滅し、恐ろしい戦争へとつながらないことこそ、21世紀の賢明な人類が考えるべきことだと思います。

以上